

# ICSR適用によるサステナビリティの推進

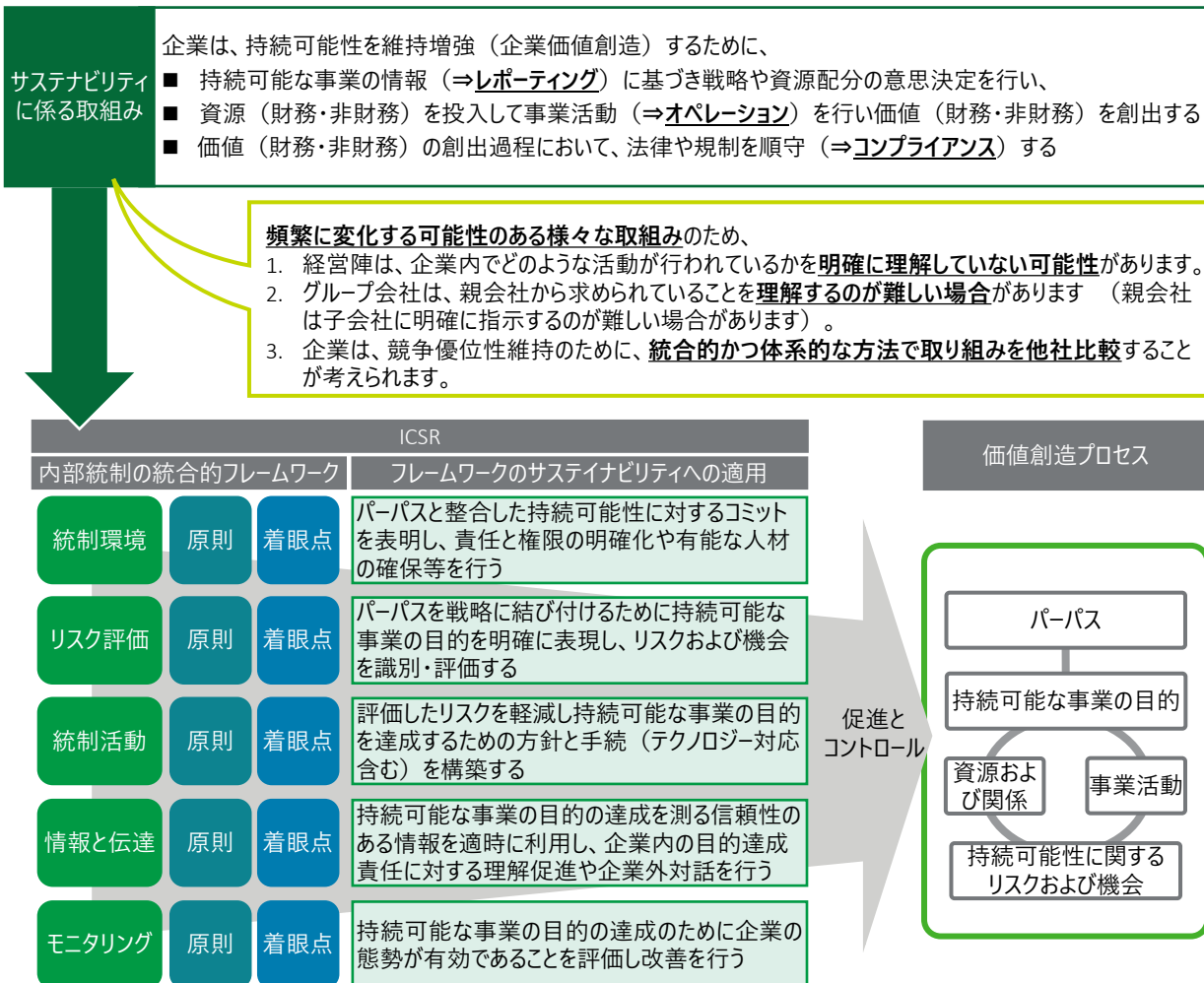
## 企業のサステナビリティ推進の統合管理

### サステナビリティへの社会的関心の高まり

近年、企業経営におけるサステナビリティへの関心が高まる中で、企業が持続可能性に関する事業目的を如何にして達成していくかが重要な課題となってきています。持続可能性の推進にあたっては、企業のパーパスやカルチャーを起点として、事業目的を決定し、持続可能性を推進すべく事業活動を行っていく、この一連のプロセスを有効に機能させていくことが肝となります。しかしながら、如何にしてこのプロセスを推進していくのかについて悩みを抱えている企業が多いと理解をしています。

### ICSRが企業の持続可能性推進の指針となる

このような課題が認識される中、2023年3月、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）は、サステナビリティ報告に関する内部統制のガイダンス（Achieving Effective Internal Control Over Sustainability Reporting：ICSR）を公表しました。下図の通り、ICSRは、5つの構成要素（統制環境等）でガバナンスを効かせ、企業の重要な意思決定や外部開示に利用するサステナビリティに関する情報の信頼性確保や事業目的の達成を促進します。ICSRは、パーパスやカルチャーを起点とした価値創造プロセスを有効に機能させ、企業が持続可能性を推進していくためのガバナンスの枠組みとなることが期待されています。



## ICSRに基づくガバナンス態勢高度化のステップ

ステップ1ではワークショップを実施し、ICSRを貴社に適用するために必要な基礎知識（ICSRの内容、貴社の状況を踏まえたICSRを適用する際の論点等）を習得します。

ステップ2では、ICSRの枠組みに対して貴社の現在のガバナンス態勢を当てはめ、他社事例との比較等に基づき改善領域を識別します。ステップ3では、改善領域について、ガバナンス態勢の高度化策（態勢の水準、体制構築の時間軸当）を策定し実行します。



# Deloitte. トーマツ.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のグローバル プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム および それらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー フォーム および 関係法人 はそれぞれ 法的に 独立した 別個の 組織体 であり、第三者 に関して 相互に 義務を 課した または 拘束 される ことは ありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォーム ならびに 関係法人 は、自らの 作為 および 不作為 についてのみ 責任を負い、互いに 他の フォーム または 関係法人 の 作為 および 不作為 について 責任を負う ものではありません。DTTL はクライアント への サービス 提供 を 行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッド は DTTL のメンバー フォーム であり、保証 有限責任 会社 です。デロイト アジア パシフィック リミテッド のメンバー および それらの 関係法人 は、それぞれ 法的に 独立した 別個の 組織体 であり、アジア パシフィック における 100 を 超える 都市（オクランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にて サービス を 提供 しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務 などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーフォームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーフォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において独立性が要求される場合、本サービス内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問い合わせください。

### 【お問合わせ先】

有限責任監査法人トーマツ 監査・保証事業本部  
<http://www.deloitte.com/jp/i/audit>



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301